

平成 24 年度（2012 年度）事業計画書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

1. 大学及びそれに類似する公的研究機関において、総合知的通信システム技術とその応用に関する研究者に対し、国際会議における論文発表に対し助成を行う。
対象者は、選考委員会の選考に関する審議を経て、理事会において決定する。
(寄附行為第 4 条第 1 号関係)
 - 国際会議研究論文発表助成
 - 第 4 2 回（2012 年度前期）国際会議論文発表助成募集
募集時期：募集開始 2012 年 6 月～締め切り 2012 年 7 月中旬（約 1 ヶ月後決定）
応募予定人数： 12 名
助成予定額： 1 名当たり平均 15 万円
 - 第 4 3 回（2012 年度後期）国際会議論文発表助成募集
募集時期：募集開始 2012 年 12 月～締め切り 2013 年 1 月中旬（約 1 ヶ月後決定）
応募予定人数： 8 名
助成予定額： 1 名当たり平均 15 万円
 - 合計助成予定額：300 万円
2. 総合知的通信システム技術とその応用に関する情報の収集及び提供を行なうため
会議等に参加して、情報の収集を行ない、これを先端技術研究会セミナーにおいて
情報の発表や提供を行う。(寄附行為第 4 条第 2 号関係)
 - 「アライアンスフォーラム東京会議」 10 月開催予定（開催地 東京）
 - 平成 24 年度「IT あわじ会議」 平成 25 年 3 月開催予定（開催地 兵庫県淡路島）
3. 総合知的通信システム技術とその応用に関する研究者の交流推進のため、先端技術
研究会セミナーの開催及び国際会議の後援を行う。(寄附行為第 4 条第 3 号関係)
 - 情報通信技術セミナー及び研修の開催： 年間 15～20 回程度を予定
(株式会社 新社会システム総合研究所の協力の下に開催)
 - 情報通信月間推進協議会に参加、同会の事業に協賛し、情報通信技術セミナーを東京で
開催予定
4. その他
 - ① 新公益法人移行の手続きを実施する。
 - ・期半ばでの移行の場合、それまでの決算・事業報告等の手続きを行う。
 - ・移行後の予算・事業計画等の手続きを行う。(新評議会、新理事会)
 - ② 上記作業の実施に当たり、外部業務委託を行う。
 - ③ 新・新会計基準への移行準備及び財務処理のより一層の健全化及び透明性を図っていく。